

令和 8 年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールの共同調達に係る入札実施要領

- 1 件名
令和 8 年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールの共同調達
- 2 目的
東京都教育庁・東京都デジタルサービス局・一般財団法人 GovTech 東京が運営する「東京都 G I G A スクール推進協議会（以下「協議会」という。）」では、文部科学省が推進する次世代校務 D X の取組をもとに、次世代校務支援システムや校務周辺ツール等の共同調達を推進し、共通化されたデジタルサービスやソフトウェア等を共同で導入することで、各自自治体でのスケールメリットによるコスト低減や学校現場の教員の働き方改革の推進を目指している。
そこで、東京都及び都内区市町村が参加する協議会において、教員のテスト準備・採点・結果分析を行うツールである、デジタル採点ツールの共同調達（以下「本共同調達」という。）を実施するため、本共同調達の調達事業者を選定する。
- 3 業務内容
別添 1 「令和 8 年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールの共同調達仕様書」のとおり
- 4 本共同調達のスキーム
 - (1) 入札手続きの種類
本案件は、入札手続において技術提案書の提出を求め、技術提案競技を実施し、入札者の提示する技術、専門的知識、創意工夫等と入札価格とを総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式の入札案件である。
 - (2) 総合評価方式による入札の目的
落札者決定には、受注する企業の取組姿勢及び業務実績、提案される製品の品質について評価し、その実効性を担保することが必要不可欠である。よって、有効な入札を行った者のうち、入札資料に添付の落札者決定基準に記載された方法で評価し、計算し得た総合評価点が最も高かった者を落札者とする。
 - (3) 契約の形態及び内容
東京都 G I G A スクール推進協議会が本要領等に基づき使用に対する総合的な評価を行い、その結果を参考に、発注者となる自治体（以下「参加自治体」という）が数量を分割して落札者と個別に一連の契約手続きを実施する。
契約内容は別添 1 「令和 8 年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールの共同調達仕様書」のとおり。
 - (4) 落札者の決定方法
落札者の決定方法については、別添 4 「令和 8 年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールに関する落札者決定基準」で定める。
- 5 入札への参加
 - (1) 希望票等の提出
 - ア 参加資格
入札への参加を希望する事業者（以下「参加希望事業者」という。）は、希望票の送付日時時点で以下の要件をすべて満たしていることを条件とする。
 - (ア) 東京都の入札参加資格（令和 7・8 年度東京都物品買入れ等競争入札参加資格）を保有していること。
 - (イ) 東京都から指名停止を受け、指名停止期間中でないこと。
 - (ウ) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
 - (エ) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号の暴力団員をいう。）が経営する企業その他これに準ずる者ではないこと（グループの場合は該当する企業が含まれていないこと。）。)
 - (オ) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の再生手続開始の申立てをしたとき又は手形若しくは小切手が不渡りになったとき等

(以下「経営不振の状態」という。)に該当しない者であること。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。

イ 入札参加資料

参加希望事業者は、以下の書類を提出すること。なお、入札への参加は、以下の書類の提出を条件とする。

- (ア) 入札参加希望票（記入様式1）※ 社印等の押印をすること
- (イ) 会社案内
- (ウ) 上記5（1）ア(ア)に定める資格証明書類（令和7・8年度東京都物品買入れ等競争入札参加資格受付票及び印鑑証明書）（写）
- (エ) 機密保持誓約書（記入様式2）※ 社印等の押印をすること

ウ 回答フォーム

上記イ(ア)から(エ)をPDF形式の電子ファイルにして、以下のフォームから提出すること。

フォームURL：<https://logoform.jp/form/tmgform/1377131>

また、社印等の押印がされた上記イ(ア)及び(エ)の原紙を別途、郵送すること。

エ 提出期限

令和8年1月21日（水曜日）正午【必着】

ただし、上記イ(ア)及び(エ)の原紙の提出期限は上記期限の限りではないが、速やかに提出すること。

(2) 入札参加資格要件の審査

参加希望事業者の内、上記5（1）アに定める参加資格を審査した結果、不適合と認められる者に対してはその旨を令和8年1月22日（木曜日）までに通知する。この通知を受けた者は、この入札に参加することができず、通知を受けなかった者（以下「参加事業者」という。）は、下記10に定める失格（無効）事項に該当しなければ、入札に参加できる。

(3) 質問事項の受付

実施要領及び仕様書等の内容について、以下の期間に参加事業者からの質問を受け付ける。

ア 質問期間

令和8年1月22日（木曜日）午前10時から同月26日（月曜日）正午まで

イ 質問方法

以下のフォームから直接、質問事項を記入すること。

フォームURL：<https://logoform.jp/form/tmgform/1377134>

※電話による質問は一切受け付けない。

ウ 回答方法

参加事業者全員に、電子メールにて質問及び回答を送信する。なお、参加事業者から質問がなかった場合には送信しない。

エ 回答日（予定）

令和8年2月3日（火曜日）

(4) 辞退届の提出

入札への参加の辞退を希望する場合は、下記の書類を提出すること。

ア 入札参加辞退届（記入様式3） 1部 ※ 社印等の押印をすること

イ 提出期限

令和8年2月10日（火曜日）正午【必着】

ただし、原紙の提出期限は上記期限の限りではないが、速やかに提出すること。

ウ 提出方法

上記アをPDF形式の電子ファイルにして、以下のフォームから提出すること。

フォームURL：<https://logoform.jp/form/tmgform/1379332>

また、社印等の押印がされた原紙を別途、郵送すること。

6 総合評価に係る技術提案書類の提出

(1) 提出書類

技術提案に係る提出書類（以下「技術提案書類」という。）は次のとおりとする。

ア 技術提案書本紙

- イ 技術提案書別紙1 機能等確認表（記入様式4）
- ウ 技術提案書別紙2 仕様書7（3）オ（ア）「受託者に関する要件」で要求されている資格を証明するものの写し
- エ 技術提案書別紙3 審査項目・審査基準⑤で求められている受注自治体数報告書（記入様式5－1）及び受注自治体一覧表（記入様式5－2及び5－3）
- オ 入札書及び内訳書（記入様式6－1及び6－2）
- カ 指名停止通知書（写）（該当期間に指名停止を受けている場合のみ）

（2）提出期限・方法等

ア 期限

以下ウ及びエの提出方法により、以下の期限までに提出すること。

令和8年2月10日（火曜日）正午【必着】

イ 正本及び副本

上記6（1）アからエの書類は、提案者が特定できるよう社名等を表示したもの（以下「正本」という。）及び提案者が特定できないよう社名等を非表示としたもの（以下「副本」という。）に分けて、提出すること。

ウ データの提出方法

正本、副本、入札書及び内訳書、指名停止通知書（写）（該当期間に指名停止を受けている場合のみ）をそれぞれPDF形式の電子ファイルにしたうえで、以下のフォームから提出すること。ただし、受注自治体一覧表、入札書及び内訳書はエクセル形式の電子ファイルも提出すること。

フォームURL：<https://logoform.jp/form/tmgform/1377136>

エ 製本の提出方法

正本及び副本はそれぞれ、散逸が無いように綴じた製本としたうえで、正本1部、副本5部を以下の提出先まで、持参又は郵送で提出すること。また、郵送の場合は、記録が残る簡易書留等の方法に限る。

提出先

〒163-8001

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号東京都庁第二本庁舎16階中央

東京都教育庁総務部デジタル推進課自治体調整担当 行

オ その他

提出された技術提案書類は返却しない。

（3）留意事項

ア 技術提案書本紙及び別紙1から3

別添3「令和8年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールの共同調達 審査項目・審査基準」における「技術提案書類作成時の留意点」に記載された内容のほか、以下に留意すること。

- (ア) 技術提案書本紙（以下「本紙」という。）及び別紙は、原則、A4判横・横書き・両面印刷（短辺綴じ）とし、日本語で記述すること。また、製本については本紙及び別紙を一冊に綴ること。
- (イ) 本紙については、下記8で定める「審査項目」に係る技術提案内容を順番に漏れなく記載すること。また、各ページがどの審査項目に関して説明しているものかが明確になるように記載すること。別紙1から3については、本紙の次に順番に記載すること。
- (ウ) 表紙を作成すること。表題として「令和8年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールの共同調達 技術提案書」と記載すること。
- (エ) 別紙1から3についてもそれぞれ中表紙を作成し、上記6（1）イからエを表題として記載すること。
- (オ) 目次を記載すること。
- (カ) ページ番号を記載すること。
- (キ) フォントサイズは、注記等を除き、原則として11ポイント以上とすること。
- (ク) 平易な文章で簡潔に記述し、必要に応じて、イラストやイメージ図等を用いるなど、具体的かつ明確な技術提案書類を作成すること。やむを得ず、専門的な用語等を用いる場合は必ず注釈を付記すること。なお、図表を用いる際

は図表番号を記載すること。

- (ケ) 多色刷りは可能とするが、モノクロ刷りでも見やすくなるように表現やレイアウト等を工夫すること。
- (コ) 別紙1については、記入様式4に従って、仕様書「7 業務要件」で定めた各仕様について、要求仕様の充足状況を回答すること。なお、記入様式4において、以下に挙げた場合等、仕様書が求める仕様（任意要件を除く）を充足していない又は当該仕様の充足状況が確認できない参加事業者は、以下10(10)の規定に基づき、失格（無効）とする。
 - ・「必須任意区分」が必須であるが「対応の可否」欄が「否」となっている場合
 - ・「対応の可否」欄が未記載の場合、又は「必須任意区分」が必須かつ「提案仕様」欄（斜線のセルを除く）が未記載の場合
 - ・「技術提案書」が提出されていない場合
 - ・提出された「技術提案書」では、要求仕様を充足していない又は要求仕様の充足状況が確認できない場合また、仕様書「7 業務要件」の（2）機能要件及び（3）非機能要件について「必須任意区分」が任意の項目について対応可として提案する場合には、「提案仕様」の欄に具体的な提供機能やサービスの仕様を記載すること。また、技術提案書にも具体的な内容を記載すること。同様に、仕様書「7 業務要件」の（4）導入及び運用支援、及び（5）料金体系については「必須任意区分」が必須の項目についても、「提案仕様」の欄に具体的な提供機能やサービスの仕様を記載すること。
- (サ) 別紙2については、仕様書等で要求されている資格を証明するものの写しを添付すること。
- (シ) 別紙3については、記入様式5-1、5-2及び5-3に従って記載すること。受注自治体として記載できるのは、教育委員会との契約による場合のみとし、学校との直接契約は除くこと。また、教育委員会との契約による場合でも、無償提供等の費用が発生しない契約は除くこと。なお、自治体名を匿名化した記載は、受注自治体として認めないため注意すること。
- (ス) 正本及び副本はいずれも、表紙、目次を含めて50ページ以内とすること。ただし、別紙1から別紙3及び中表紙については、このページ数から除くものとする。
- (セ) 提出された技術提案書類は、書き換え、差し換え又は撤回することができない。ただし、副本において、社名、ロゴマーク、背景色等、参加事業者の企業名等が特定又は類推される恐れがあると協議会事務局が判断した場合等において、当該資料の書き換え、差し換え等を指示若しくは必要に応じて事務局が追加で当該処置を講じる場合があるため留意すること。

イ 入札書及び内訳書（記入様式6-1及び記入様式6-2）

- (ア) 内訳書の内訳については、項目を詳細に区分して計上すること。
- (イ) 内訳書の各品目について、品名、数量、単位、単価、金額（税抜）を記載すること。
- (ウ) 内訳書の単価は月額を記載すること。
- (エ) 内訳書において、数量や単位によって単価が異なる場合は、品目ごとに項番を分けて記載すること。
- (オ) 内訳書において、数量区分に応じて単価が異なる場合は、区分範囲を備考欄に明記すること。
- (カ) 内訳書の契約月数欄は、当該品目が、契約期間中継続的に提供されるサービスである場合に記載すること。単発業務（研修等）や契約期間に依存しない品目（買い切りのオプション機能等）に関してはこの欄に記載しないこと。
- (キ) 内訳書の「参加自治体の合計(税抜)」の全自治体分の合計金額が、入札書の金額となるように内訳を記載すること。
- (ク) 入札書のくじ番号については、任意の数字3桁を記入すること。なお、入札書にくじ番号の記載がない場合又は記載内容が不明な場合等は、入札書記載金額の上3桁をくじ番号とする。

ウ 指名停止通知書(写)について

基準日(※)の3年前の日から起算して3年の間に、東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止を受けている場合は、指名停止通知書(写)を提出すること。

※ 各四半期の初日(4月1日、7月1日、10月1日及び1月1日)のうち、発注予定の公表を開始する日の直前のものをいう。ただし、発注予定の公表を開始する日が各四半期の初日の場合は、該当する各四半期の初日とする。

7 技術審査委員会の開催／審査方法

(1) 技術審査委員会

ア 日時

令和8年2月27日(金曜日)(予定)

※各社の開始時刻等の詳細は別途通知する。

イ 会場

オンライン ※オンライン会議のURL等は別途連絡する。

ウ 出席者

各社3名以内(オンライン会議に3アカウント(1アカウント1名)まで入室が可能)

※ 審査委員会に出席しなかった参加事業者は、参加を辞退したものとみなす。

※ 参加事業者の社員のみ出席できることとする。グループ会社や関連会社等であっても、参加事業者以外の社員等の出席は認めない。

エ 審査時間

35分程度(提案説明25分以内、質疑応答10分程度)

オ 開催方法

審査委員会の委員は、オンラインで出席する。

(2) 審査方法

ア 審査委員会当日は、事前に提出された技術提案書類に基づき、1社につき提案説明25分以内、質疑応答10分程度、計35分程度行う。ただし、参加事業者多数の場合、提案説明等の時間が短くなる場合もある。

イ 審査委員会当日、資料の差し替えや撤回、追加資料等の提出や配布等は一切認めない。

ウ 提案説明時に使用する技術提案書類は事前に提出された資料又は6(3)ア(セ)に基づき修正した資料及び副本を使用することとし、参加事業者が投影することとする。

エ 審査に際しては、会社名、個人名等が特定あるいは類推されるような発言や表現はしないこと。

オ 本実施要領における技術提案内容とは、技術提案書類に記載されている内容のほか、当日の提案説明や質疑応答の内容も含めることとする。なお、審査委員会における提案説明及び質疑応答については、録音及び録画を行う。

カ オンライン会議に参加する際の表示名及びオンライン会議への入室時間については、別途事務局から指示する。

8 審査項目、審査基準及び評価方法等

別添3「令和8年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールの共同調達 審査項目・審査基準」及び別添4「令和8年度東京都公立学校におけるデジタル採点ツールに関する落札者決定基準」のとおり

9 選定事業者決定後の手続

(1) 選定事業者への通知及び承諾手続

協議会は、選定事業者に対して、落札事業者となった旨を通知する。選定事業者は、記入様式7に従って、技術提案内容に基づき、提出された入札書及び内訳書の記載金額でもって、参加自治体がツール等を利用することを承諾する旨の書類(以下「承諾書」という。)を指定した期日までに提出しなければならない。協議会が承諾書を受領した後、選定事業者は以下9(3)に記載する契約手続等を行うことができる。

(2) 結果公表

審査後、審査結果を公表する。協議会事務局から審査委員会に参加した全ての参加事業者に対し、審査結果を速やかに通知する。

(3) 参加自治体との契約手続等

提出された技術提案内容に基づき、提出された入札書及び内訳書の記載金額でもって、参加自治体がツール等を利用できるようにしなければならない。

(4) 仕様変更等

仕様変更、金額変更及び数量変更は原則認めないが、本共同調達の趣旨を損なわない範囲において、参加自治体の求めに応じて仕様変更等を行うことがある。その際、協議会事務局、参加自治体、選定事業者で協議し、合意の上で、仕様変更等を行う。

なお、仕様書別紙1で示している数量は契約締結日時点の対象施設数、学級数、児童生徒数及び教員数の推計値をもとにしているが、人口動態の変動等の要因により、当該数量が増減することが想定されるため、こうした増減により数量変更を行うことがあり得る。左記の場合においてのライセンス料の単価変更等その他の仕様変更は不可とする。納期も原則、仕様書通りとするが、必要に応じて三者で協議する。

(5) その他

ア 審査内容に関する質問・問合せは一切受け付けない。また、選定結果についての異議申し立てはできない。

イ 落札者決定から承諾書を受領までの間に以下10に該当する失格又は無効事項が判明した場合は、次点の事業者が落札事業者となる。なお、10(11)の場合においても同様とする。

10 失格（無効）事項

以下のいずれかの事項に該当する場合、失格又は無効となる。

- (1) 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
- (2) 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- (3) 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- (4) 本実施要領に違反すると認められる場合
- (5) 審査委員会の構成員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めた場合
- (6) 他の参加事業者と技術提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- (7) 事業者選定終了までの間に、審査委員会構成員や他の参加事業者に対して技術提案の内容を意図的に開示した場合
- (8) 技術提案参加資格要件の審査以降、事業者選定終了までの間に、上記5（1）アに定める参加資格のいずれかを満たしていないことが明らかになった場合
- (9) 上記5（2）に基づき、入札参加資格要件の審査の結果、不適合と認められた場合
- (10) 上記6（3）ア(コ)に基づき、仕様書が求める仕様を充足していない又は当該仕様の充足状況が確認できない場合
- (11) 上記10（1）に基づき、指定した期日までに承諾書を提出しなかった場合
- (12) その他、選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為があった場合

11 その他

- (1) 技術提案書類作成、審査委員会出席その他一切の費用は、参加事業者の負担とする。
- (2) 技術提案書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、全て参加事業者が負うものとする。
- (3) 参加事業者は、複数の技術提案書類を提出することはできない。
- (4) 参加事業者は、技術提案書類の提出をもって、実施要領等の記載内容に同意したものとする。
- (5) 選定事業者は、労働基準法、労働関係調整法、最低賃金法、その他関係法令を遵守するものとする。
- (6) 選定事業者が本業務を行うにあたって個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日号外法律第57号）、個人情報保護に関する法律施行令（平成15年12月10日号外政令第507号）を始めとする関連法令や規定等に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報

報の保護に努めるものとする。

- (7) 参加自治体の議会において、本共同調達に係る予算の議決を得たとき、本共同調達に係る契約の効力が生ずるものとし、予算が否決された場合は、当該契約の効力は発生しないものとなる。
- (8) 選定事業者と参加自治体が契約を締結するに際して、議会の議決が必要となる参加自治体は、議会議決後、本契約を締結するものとなる。なお、参加自治体によっては、本契約を締結する前に、仮契約を締結する場合もある。
- (9) 参加自治体名は、選定事業者にのみ開示する。

12 問合せ先

東京都G I G Aスクール推進協議会事務局

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第二本庁舎 16階中央

[電 話] 03-5320-7477

[メール] ml-gakict@section.metro.tokyo.jp